

湖南市



平成30年度 一般会計当初予算

湖南市の未来へ向けた新たな基盤づくりが始まる
～市民の力を引き出し人口減少社会を乗り切る 元気あるまちを目指して～

総務部 財政課



当初予算目次

K O N A N

■ 予算案の編成にあたって	2 ~ 3
■ 予算編成方針	4 ~ 5
■ 当初予算規模	6 ~ 7
■ 歳入予算のあらまし	8
■ 市税のあらまし	9 ~ 10
■ 歳出予算のあらまし	11 ~ 12
■ 基金の状況	13 ~ 15
■ 地方債の状況	16 ~ 17
■ 消費税增收分充当事業	18
■ 地方創生推進交付金活用事業	19
■ 主要投資的事業	20





国の動向

- 現在の日本の経済は、安倍政権下でのアベノミクスの取り組みにより、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が実現しつつある。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるほか、国内経済についても、個人消費及び年間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ低調に推移している状況となっている。政府は、経済の好循環を更に加速させ「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化に対応する「新しい経済政策パッケージ」を推進し、基礎的財政収支の黒字化を目指すこととしている。
- このような状況の下、国の平成30年度予算は、安倍政権における最重要施策である「新・三本の矢」により、引き続き少子高齢化という構造的な問題について立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組むこととしている。具体的には、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現を目指すとともに「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」に向け、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護の環境整備等の取り組みを進め少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させることとし、保育の受け皿整備の推進や企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの利いた予算編成を目指すこと ② としている。





予算案の編成にあたって（その2）

K O N A N

地方行財政制度

■地方財政においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、普通交付税交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としている。

地方財政計画では地方税や地方交付税の原資となる国税の伸びはあるものの、社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどによる財源不足の一部を臨時財政対策債の発行等による国と地方の折半により補うとされており、平成8年度以降23年連続して臨時財政対策債を組み込んでの財源措置となっている。

湖南市の予算編成方針

■こうした状況のもと、本市の予算案では、『湖南市の未来へ向けた新たな基盤づくりが始まる～市民の力を引き出し人口減少社会を乗り切る 元気あるまちを目指して～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現を目指し、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に更なる地域の活力創生の推進を図るために地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していく。また、政策提案枠として市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップ推進」に取り組み、それぞれの目標達成に向けた施策の展開を図り③着実なまちづくりを進めていくこととする。



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化 パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進 パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① 地域活性化先進モデル推進

新たに地域まちづくり協議会が地域課題の解決や地域活性化に向けた取組みをメニュー化し、「新しい公共」の推進を目的とする事業に取り組む。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るために、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。

④



行政改革の着実な実施

「第三次行政改革大綱実施計画」に定める実施計画取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い優先順位、重点項目を定め推進。

① 経常収支比率改善のための対策

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う普通交付税の段階的な縮減による経常一般財源の減収を見込み、平成28年度決算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

搖るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応

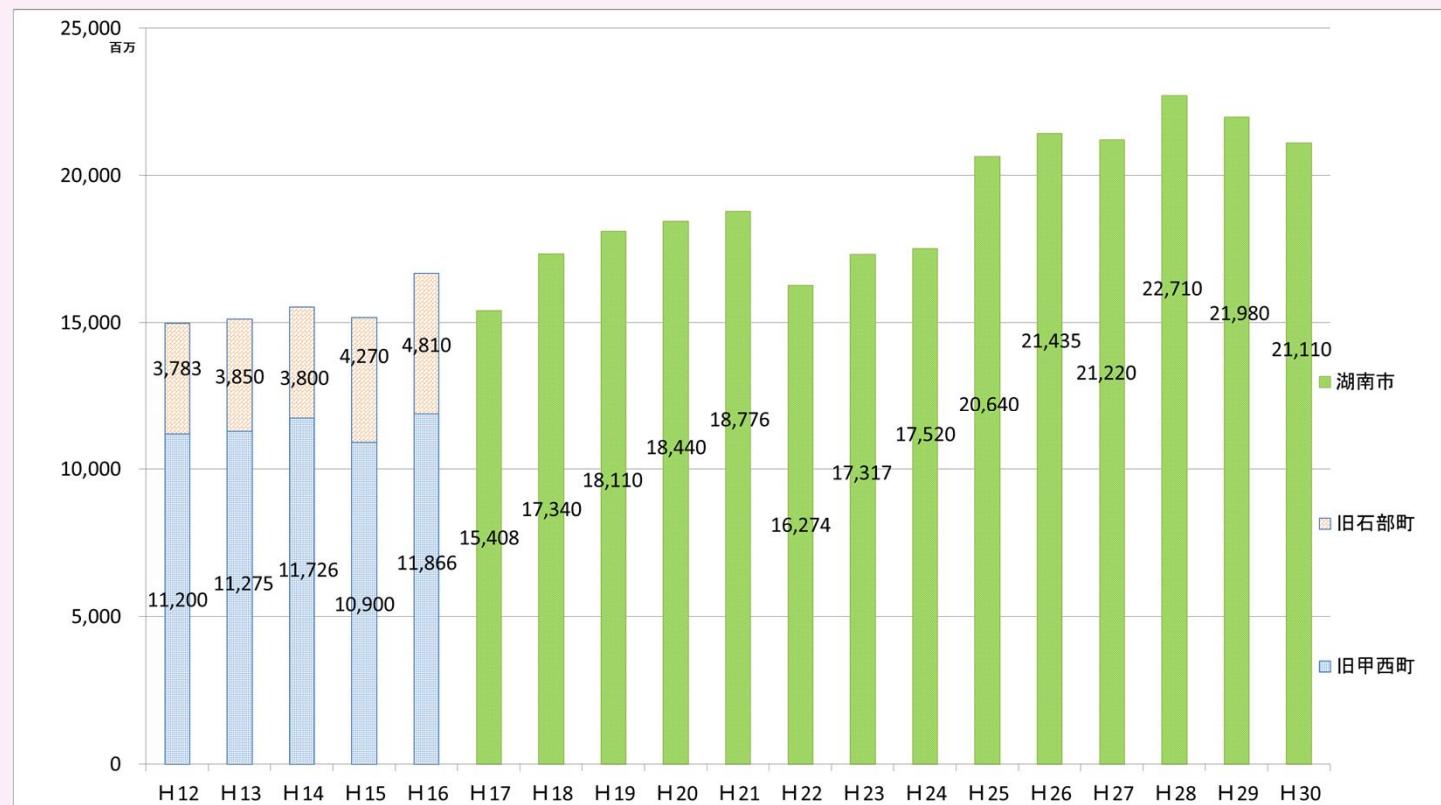


● 当初予算規模 (その1)

K O N A N

■■ 当初予算額 **211億1千万円**

前年度予算額 219億8千万円
対前年度当初比 ▲8億7千万円 (▲4.0%)



■ 市全体の予算規模

(単位:千円)

会計名	年 度	平成 30 年度 予 算 額	平成 29 年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
特別会計	一般会計	21,110,000	21,980,000	▲ 870,000	▲ 4.0
	国民健康保険特別会計	5,014,486	5,898,440	▲ 883,954	▲ 15.0
	国民健康保険診療所特別会計	541,390	511,875	29,515	5.8
	後期高齢者医療特別会計	866,071	442,960	423,111	95.5
	介護保険特別会計	3,082,658	2,889,016	193,642	6.7
小 計		9,504,605	9,742,291	▲ 237,686	▲ 2.4
企業会計	訪販事業	収入	60,657	59,085	1,572
		支出	60,657	59,085	1,572
	看護事業	収入	0	0	0.0
		支出	0	0	0.0
	水道事業	収入	1,535,317	1,523,679	11,638
		支出	1,505,472	1,472,526	32,946
	下水道事業	収入	520,710	407,746	112,964
		支出	705,932	595,461	110,471
	小 計	5,719,047	5,567,231	151,816	2.7
	合 計	36,333,652	37,289,522	▲ 955,870	▲ 2.6

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。





歳入予算のあらまし

K O N A N

■ 主な歳入の増加要因(市税、市債以外)

(地方譲与税) 自動車重量譲与税の増加を見込み9百万円(6.3%)の増。

(地方消費税交付金) 企業業績の回復および債上げによる個人消費の回復を見込み8千3百万円(9.1%)の増。

(地方交付税) 普通交付税は、公債費(旧合併特例事業債、臨時財政対策債)による基準財政需要額の増加が見込まれるもの、税収の伸びによる基準財政収入額の増加および合併算定替終了に伴う段階的縮減により2千300万円(▲1.4%)の減。

(分担金及び負担金) 子育て支援新制度に伴う施設型給付費(公立分)の精査等により2億8千995万5千円(▲21.3%)の減。

(国庫支出金) 小学校空調設備整備に伴う学校施設環境改善交付金5千566万6千円の(皆増)増加はあるものの、農家レストラン等の建設に伴う農山漁村地域整備交付金1億750万円(皆減)の減、三雲駅周辺整備事業、道路事業等に伴う社会資本整備総合交付金1億8千959万8千円(▲47.1%)、甲西中学校改築事業等に伴う学校施設環境改善交付金4千948万円(皆減)の減少により3億1千843万2千円(▲11.8%)の減。

(県支出金) 滋賀県知事選挙にかかる市町交付金2千569万3千円(皆増)の増および地域密着型サービス施設等整備に係る補助金9千600万円(皆増)の増加等により3億2千823万6千円(22.8%)の増。

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本 年 度		前 年 度		増 減 額 C=A-B	増減率 C/B %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源		
歳 入	1 ○市税	8,863,822	8,863,822	8,589,646	8,589,646	274,176	3.2
	2 ●地方譲与税	152,000	152,000	143,000	143,000	9,000	6.3
	3 ●利子割交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0.0
	4 ●配当割交付金	33,000	33,000	44,000	44,000	▲11,000	▲25.0
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	37,000	37,000	33,000	33,000	4,000	12.1
	6 ●地方消費税交付金	993,000	993,000	910,000	910,000	83,000	9.1
	7 ●ゴルフ場利用税交付金	27,000	27,000	29,000	29,000	▲2,000	▲6.9
	8 ●自動車取得税交付金	54,000	54,000	45,000	45,000	9,000	20.0
	9 ●地方特例交付金	47,000	47,000	48,000	48,000	▲1,000	▲2.1
	10 ●地方交付税	1,970,000	1,970,000	2,058,000	2,058,000	▲88,000	▲4.3
	11 ●交通安全対策特別交付金	7,585	7,585	7,523	7,523	62	0.8
	12 ○分担金及び負担金	1,072,539	1,300	1,362,494	1,300	▲289,955	▲21.3
	13 ○使用料及び手数料	249,996	300	301,166	373	▲51,170	▲17.0
	14 ●国庫支出金	2,371,710	0	2,690,142	0	▲318,432	▲11.8
	15 ●県支出金	1,769,732	0	1,441,496	0	328,236	22.8
	16 ○財産収入	142,023	93,040	81,326	3,501	60,697	74.6
	17 ○寄附金	80,150	0	85,150	0	▲5,000	▲5.9
	18 ○繰入金	766,697	250,000	688,697	500,000	78,000	11.3
	19 ○繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
	20 ○諸収入	496,246	18,047	488,460	21,076	7,786	1.6
	21 ●市債	1,913,500	877,000	2,870,900	987,000	▲957,400	▲33.3
歳 入 合 計		21,110,000	13,487,094	21,980,000	13,483,419	▲870,000	▲4.0

【財源種別】

○ 自主財源

合計 11,721,473千円

(前年 11,646,936千円)

増減率 +0.6%

● 依存財源

合計 9,388,527千円

(前年 10,333,064千円)

増減率 ▲9.1%

【一般財源比率】

63.9% (前年 61.3%)

【地方債依存度】

9.1% (前年 13.1%)

市債のうち、

- ・旧合併特例事業債は

398,300千円

(前年 797,400千円)

- ・臨時財政対策債は

877,000千円

(前年 987,000千円)

- ・借換債

発行なし

(前年 410,800千円)



8



市税のあらまし (その1)

K O N A N

■ 市税内訳の概要

【市税】 88.64億円 [H29年度 : 85.90億円] 対前年度当初比+2.74億円 (3.2%)

- 個人市民税は、個人所得は国の経済再生政策の推進による雇用・所得環境の改善を見込み、個人市民税全体として2億3千50万円の増。
- 法人市民税は、法人税割は企業収益が過去最高を記録し、経済が好循環していることにより1億3千800万円の増。
- 固定資産税は、法人の設備投資が低調に推移していることから償却資産においては9千万円の減、全体では6千万円の減。
- 軽自動車税は、新税率の適用となる新規車両割合の増加により600万円の増。

年 度		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	(単位:千円・%)	
市 民 人 税	計	4,017,700	3,654,500	363,200	9.9		
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	3,139,000	2,913,500	225,500	7.7		
	計	3,089,000	2,858,500	230,500	8.1		
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	101,000	98,500	2,500	2.5		
	計	2,970,000	2,740,000	230,000	8.4		
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	18,000	20,000	▲ 2,000	▲ 10.0		
	計	878,700	741,000	137,700	18.6		
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	878,000	740,000	138,000	18.6		
	計	190,000	180,000	10,000	5.6		
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	688,000	560,000	128,000	22.9		
市 税 合 計		8,863,822	8,589,646	274,176	3.2		

年 度		平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	(単位:千円・%)		
固 定 資 産 税	計	4,297,360	4,372,382	▲ 75,022	▲ 1.7			
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	4,295,000	4,370,000	▲ 75,000	▲ 1.7			
	計	4,260,000	4,320,000	▲ 60,000	▲ 1.4			
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	1,390,000	1,400,000	▲ 10,000	▲ 0.7			
	計	1,710,000	1,670,000	40,000	2.4			
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	1,160,000	1,250,000	▲ 90,000	▲ 7.2			
	計	35,000	50,000	▲ 15,000	▲ 30.0			
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	2,360	2,382	▲ 22	▲ 0.9			
	計	168,700	162,700	6,000	3.7			
	現 年 分 均 等 割 所 得 割 退 職 分 滞 納 緑 越 分	166,000	160,000	6,000	3.8			
市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		2,700	2,700	0	0.0			
軽 自 動 車 税		380,000	400,000	▲ 20,000	▲ 5.0			
現 年 分		62	64	▲ 2	▲ 3.1			
滞 納 緑 越 分								
市 た ば こ 税								
鉱 産 税								



市税のあらまし(その2)

K O N A N

■ 前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **88.64億円**

【前年度3月補正】 **85.37億円**
【参考：前年度当初】 **85.90億円**

年 度		平成30年度 当初予算 A	平成29年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
税 目					
市	計	4,017,700	3,699,500	318,200	8.6
個	計	3,139,000	2,893,500	245,500	8.5
市	現	3,089,000	2,838,500	250,500	8.8
民	年	均 等 割	101,000	98,500	2,500
人	分	所 得 割	2,970,000	2,720,000	250,000
税	現	退 職 分	18,000	20,000	▲ 2,000
人	年	滞 納 繰 越 分	50,000	55,000	▲ 5,000
法	分	計	878,700	806,000	72,700
人	滞 納 繰 越 分	700	1,000	▲ 300	▲ 30.0
市 税 合 計		8,863,822	8,536,946	326,876	3.8

年 度		平成30年度 当初予算 A	平成29年度 3月補正後 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
税 目					
固	計	4,297,360	4,290,682	6,678	0.2
定	計	4,295,000	4,288,300	6,700	0.2
資	現	4,260,000	4,238,300	21,700	0.5
産	年	土 地	1,390,000	1,411,700	▲ 21,700
税	家	1,710,000	1,654,600	55,400	3.3
人	屋	1,160,000	1,172,000	▲ 12,000	▲ 1.0
税	償 却 資 産	35,000	50,000	▲ 15,000	▲ 30.0
人	滞 納 繰 越 分	2,360	2,382	▲ 22	▲ 0.9
法	市町村交付金及び納付金	168,700	162,700	6,000	3.7
人	軽 自 動 車 税	166,000	160,000	6,000	3.8
税	現 年 分	2,700	2,700	0	0.0
人	滞 納 繰 越 分	380,000	384,000	▲ 4,000	▲ 1.0
税	市 た ば こ 税	62	64	▲ 2	▲ 3.1
人	鉱 産 税				





歳出予算のあらまし (その1)

K O N A N

■ 性質別歳出予算

(物件費) 地域おこし協力隊事業支援業務委託▲1千万円（継続）、南部地区換地関係業務委託▲1千412万8千円（継続）、青少年自然道場指定管理委託▲1千547万3千円（完了）の減少がある一方で、学童保育所指定管理委託7千453万9千円（継続）、病児保育事業委託1千735万6千円（継続）、ローカルベンチャー事業委託1千850万円（継続）、環境調査業務委託666万4千円（新規）の増加により、全体として8千888万2千円（2.3%）の増。

(扶助費) 臨時特例給付金給付事業給付金▲1億2千万円（完了）、保育対策等促進事業補助金▲562万2千円（継続）、福祉医療費▲316万1千円（継続）の減少がある一方で、私立保育園児童措置委託負担金7千14万7千円（継続）、障がい福祉サービス費9千675万9千円（継続）、生活保護費3千331万5千円（継続）の増加により、全体として9千769万2千円（2.7%）の増。

(補助費等) 農業経営高度化支援事業費補助金3千万円（新規）、社会福祉協議会職員給与補助金1千604万3千円（継続）の増加がある一方で、公立園施設型給付費▲2億486万2千円（継続）、下水道事業負担金▲6千358万5千円（継続）、甲賀病院組合病院事業負担金▲3千949万5千円（継続）により、全体として4億3千901万円（▲10.7%）の減。

(投資および出資金、繰出金) 他会計への繰出金および出資金により9千478万3千円の増。

区分	性質名称	年度別		本年度		前年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額	A	うち一般財源		予算額	B			
歳出	1 人件費	3,356,237		2,716,004		3,270,774		2,476,982	85,463	2.6 15.9
	2 物件費	3,907,493		2,421,953		3,818,611		2,555,287	88,882	2.3 18.5
	3 維持補修費	81,152		37,053		71,726		39,576	9,426	13.1 0.4
	4 扶助費	3,713,464		1,161,843		3,615,772		1,488,361	97,692	2.7 17.6
	5 補助費等	3,646,612		2,765,519		4,085,622		2,877,688	▲ 439,010	▲ 10.7 17.3
	6 普通建設事業費	2,008,748		376,291		2,624,408		357,741	▲ 615,660	▲ 23.5 9.5
	7 公債費	2,539,042		2,510,482		2,825,585		2,383,701	▲ 286,543	▲ 10.1 12.0
	8 横立金	285,371		173,392		190,404		73,392	94,967	49.9 1.4
	9 投資および出資金	211,371		211,371		155,467		155,467	55,904	36.0 1.0
	10 貸付金	3,000		0		3,000		0	0	0.0 0.0
	11 繰出金	1,327,510		1,083,186		1,288,631		1,045,224	38,879	3.0 6.3
	12 予備費	30,000		30,000		30,000		30,000	0	0.0 0.1
歳出合計		21,110,000		13,487,094		21,980,000		13,483,419	▲ 870,000	▲ 4.0 100.0

11





歳出予算のあらまし (その2)

K O N A N

■ 目的別歳出予算

【主な増減事業】

- (総務費) 庁舎整備事業92百万円、湖南市議会議員一般選挙費▲42百万円
- (民生費) 障がい福祉事業206百万円、学童保育所運営・整備事業60百万円、老人福祉施設助成事業118百万円(新規)、臨時特例給付金給付事業▲129百万円
- (衛生費) 広域行政経費▲39百万円、クリーンタウン推進経費▲32百万円
- (農林水産業費) 農業振興等拠点施設整備事業▲277百万円、(商工費) 地方創生推進観光事業▲14百万円
- (土木費) 地方特定道路新設改良事業239百万円、三雲駅周辺整備事業▲372百万円
- (教育費) 小学校施設整備事業320百万円、中学校施設整備事業▲919百万円

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本年 度		前年 度		増減額 C=A-B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 議会費	190,681	190,681	188,173	188,173	2,508	1.3	0.9
	2 総務費	2,375,630	1,835,320	2,291,892	2,047,419	83,738	3.7	11.3
	3 民生費	7,904,261	3,674,593	7,565,784	3,430,420	338,477	4.5	37.4
	4 衛生費	1,595,409	1,519,399	1,696,834	1,570,331	▲ 101,425	▲ 6.0	7.6
	5 労働費	71,724	61,745	69,219	61,488	2,505	3.6	0.3
	6 農林水産業費	741,533	160,937	1,060,821	216,804	▲ 319,288	▲ 30.1	3.5
	7 商工費	192,651	80,446	195,676	89,929	▲ 3,025	▲ 1.5	0.9
	8 土木費	2,080,630	1,164,085	2,203,768	1,187,138	▲ 123,138	▲ 5.6	9.9
	9 消防費	771,031	738,185	760,277	723,503	10,754	1.4	3.7
	10 教育費	2,331,945	1,347,829	2,901,386	1,481,121	▲ 569,441	▲ 19.6	11.0
	11 公債費	2,539,042	2,510,482	2,825,585	2,383,701	▲ 286,543	▲ 10.1	12.0
	12 諸支出金	285,463	173,392	190,585	73,392	94,878	49.8	1.4
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		21,110,000	13,487,094	21,980,000	13,483,419	▲ 870,000	▲ 4.0	100.0

12



■ 基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 平成30年度末現在高（見込）：12.0億円

【振興基金】市民の連帯の強化及び地域振興を図る目的で積み立てた基金約4.4億円を地方創生関連事業等の財源として活用。

(単位:千円)

基 金 名	積 実 運 用 基 金	平成28年度末 現 在 高 a	平成29年度 増 減 (予算)額			※平成30年3月末見込 f = b+c+d-e	平成29年度末 現 在 高 (見込) g = a+f	平成30年度 増 減 (予算)額		平成30年度末 現 在 高 (見込) j = g+h-i			
			積 立 金					取 崩 額 e	増 減 額 f				
			予算積立 b	歳計剩余金 c	運用利息 d								
1 財政調整基金		1,309,218		250,000	1,350	360,000	▲ 108,650	1,200,568	252,618	250,000	1,203,186		
2 減債基金		190,369			380		380	190,749	152		190,901		
3 その他特定目的基金		2,071,208	218,636		2,050	182,599	38,087	2,109,295	282,601	516,697	1,875,199		
内 訳	庁舎整備基金	66,744	68,200		133		68,333	135,077	80,053		215,130		
	公共公益施設等整備基金	170,431	73,392		189	1,000	72,581	243,012	73,528		316,540		
	都市計画道路等整備基金	85,043			19	75,000	▲ 74,981	10,062	20,068		30,130		
	地域福祉基金	果	0				0	0			0		
	ふるさと・水と土保全基金	果	7,000					7,000			7,000		
	青少年健全育成基金	11,587			23	1,605	▲ 1,582	10,005	9	1,605	8,409		
	まちづくり事業基金	12,487			22	456	▲ 434	12,053	9	545	11,517		
	笹ヶ谷畠園管理基金	106,427			203	2,310	▲ 2,107	104,320	86	2,487	101,919		
	振興基金	果	1,515,672			1,424	28,322	▲ 26,898	1,488,774	1,212	435,060	1,054,926	
	ふるさときらめき湖南 づくり応援基金	74,006	77,000			73,906	3,094	77,100	80,059	77,000	80,159		
内 訳	市営住宅整備基金	21,811			37		37	21,848	27,549		49,397		
	再生可能エネルギー発電設備 管理基金	0	44		0		44	44	28		72		
	小 計 (1 ~ 3)	3,570,795	218,636	250,000	3,780	542,599	▲ 70,183	3,500,612	535,371	766,697	3,269,286		
4 定額運用基金		538,955			181		181	539,136	92		539,228		
内 土地開発基金		530,955			181		181	531,136	92		531,228		
訳 高額福祉貸付基金		8,000						8,000			8,000		
基 金 合 計		4,109,750	218,636	250,000	3,961	542,599	▲ 70,002	4,039,748	535,463	766,697	3,808,514		

※平成30年度財政調整基金の積立金については、決算剩余金処分250,000千円を推計値で計上しています。



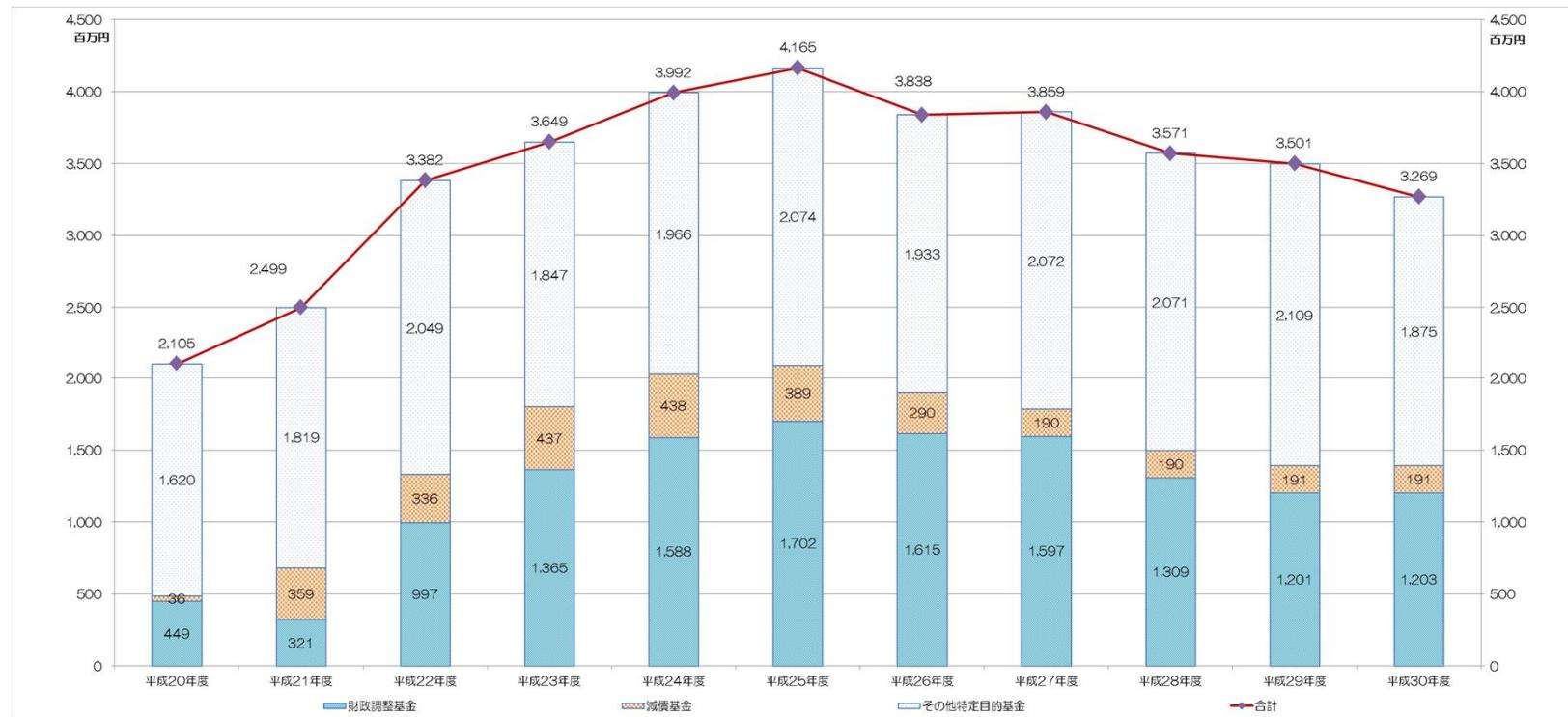


基金の状況（その2）

K O N A N

■ 基金の推移（年度末現在高）

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。





基金の状況 (その3)

K O N A N

■ 振興基金充当事業

地方創生推進関連事業および新市建設計画に基づく市民の連携の強化、地域振興を図る事業の財源として活用。

(単位:千円)

事業名	平成30年度 当初予算	充当額	内容
住居表示整備事業	6,772	6,644	住居表示調査実施委託、実施業務委託
広報こなん発行事業	12,130	7,747	広報こなん編集業務委託
ホームページ制作事業	1,909	789	ホームページ制作委託
企画調整推進経費	56,231	54,908	地域おこし協力隊隊員報償金・事業支援業務委託・ローカルベンチャー事業委託
住民参加のまちづくり振興事業	12,511	12,371	地域まちづくり協議会交付金
地域振興推進事業	83,144	26,240	行政区自治交付金
コミュニティバス運行対策費	72,918	64,705	コミュニティバス運行対策費（運行費）補助金
まちづくりセンター管理運営費	83,455	60,849	各まちづくりセンター指定管理委託
児童福祉推進事業	22,137	2,473	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託
環境美化推進対策経費	10,701	6,664	環境基本計画策定支援業務委託
商工団体等育成事業	20,217	2,000	こにゃん元気市場補助金
観光推進対策事業	26,053	11,200	湖南省三大まつり実行委員会負担金
市営住宅整備事業	24,787	4,688	市営住宅整備計画見直業務委託
給食センター運営事業	433,125	150,649	給食調理配達業務委託
地方創生推進関連事業	46,265	23,133	※19頁参照
合 計	912,355	435,060	

地方債の状況（その1）

K O N A N

■ 市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額

506,186円

（平成30年1月1日現在：54,917人）

（単位：円） 【平成30年度起債事業】

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	16,508,007,628	16,350,738,322	1,036,500,000	1,494,856,292	15,892,382,030
(1) 総務債	1,241,613,538	1,047,112,953	21,200,000	195,566,961	872,745,992
(2) 民生	850,988,818	786,739,407	69,600,000	80,052,236	776,287,171
(3) 衛生	846,500,109	826,086,119		65,329,465	760,756,654
(4) 労働	46,700,000	28,020,000		18,680,000	9,340,000
(5) 農林水産業	766,160,309	819,571,014	28,500,000	88,941,954	759,129,060
(6) 商工	65,000,000	68,000,000			68,000,000
(7) 土木	4,453,443,142	4,197,044,379	571,600,000	487,927,479	4,280,716,900
(8) 公営住宅	267,342,578	263,402,997	11,300,000	26,175,694	248,527,303
(9) 消防	278,827,142	245,853,314	25,600,000	54,382,275	217,071,039
(10) 教育	7,691,431,992	8,068,908,139	308,700,000	477,800,228	7,899,807,911
災害復旧債	41,119,408	34,740,158		6,401,654	28,338,504
(1) 農林水産業	2,700,000	2,366,030		334,973	2,031,057
(2) 土木	32,943,455	28,557,533		4,403,484	24,154,049
(3) 教育	5,475,953	3,816,595		1,663,197	2,153,398
その他	11,625,445,143	11,837,933,273	877,000,000	837,425,924	11,877,507,349
(1) 減税補てん債	342,321,929	273,117,844		69,935,224	203,182,620
(2) 臨時税収補てん債	22,097,954				
(3) 減収補てん債	396,100,000	379,400,000		20,000,000	359,400,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	10,393,641,274	10,730,110,776	877,000,000	710,858,025	10,896,252,751
(7) 国の予算等貸付金債	471,283,986	455,304,653		36,632,675	418,671,978
合計	28,174,572,179	28,223,411,753	1,913,500,000	2,338,683,870	27,798,227,883

【総務債】

臨時財政対策債
一般事業（庁舎整備事業）
地域活性化事業（まちづくりセンター省エネ機器導入事業）

【民生債】

地域活性化事業（保育園省エネ機器導入事業）
旧合併特例事業（松籟会館改築事業）
(保育施設整備補助事業)

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業
県営経営体育成基盤整備事業
林道整備事業

一般事業（治山事業）

【土木債】

市道整備事業
三雲駅周辺整備事業
市営住宅整備事業
地方道路等整備事業
一般事業（河川維持補修事業）
旧合併特例事業（三雲駅周辺整備）
(日枝土地区画整備事業)
公共施設等適正管理推進事業（道路ストック整備事業）

【消防債】

緊急防災減災事業（新型全国瞬時警報システム受信機整備事業）
施設整備事業（一般財源化）（小型動力ポンプ整備事業）
一般事業（小型動力ポンプ整備事業）
防災対策事業（消防車庫助成事業）

【教育債】

地域活性化事業（歴史民俗資料館省エネ機器導入事業）
旧合併特例事業（小学校空調機整備事業）
(甲西文化ホール空調整備事業)





地方債の状況 (その2)

K O N A N

■ 市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：3億1千8百万円 {歳入ー(地方債+繰越金+基金取崩)}ー{歳出ー(公債費+基金積立)}
 ⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **11億9千5百万円の黒字**



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債残高	臨時財政対策債	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730
	旧合併特例事業債	4,093	6,053	6,859	7,692	8,687	7,193	8,367	8,072	7,864	8,574
	その他	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	5,382	5,696	5,709
	合計	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	26,491	27,099	27,798
市債発行額	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	3,696	2,624	3,709	1,914
公債費【元金】	2,056	2,449	1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,029	2,584	2,339
交付税需要額算入	12,450	14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	19,669	20,796	20,641

17



■ 地方消費税（地方消費税交付金）増収分の用途

【地方消費税交付金】9億9千3百万円 [H29年度：9億1千万円]

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の7/17）：4億888万3千円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てるものとすることが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名	平成30年度 当初予算	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	児童福祉事業	3,517,471	1,648,601	440,427	152,807
	老人福祉事業	170,297	120,980	5,983	4,636
	障害福祉事業	1,176,442	773,322	26,493	40,290
	母子福祉事業	8,035	4,747		352
	生活保護扶助事業	474,697	356,215	1,600	12,503
	その他	444,402	121,642	59,197	28,195
社会保険	国民健康保険事業	332,611	185,234		15,766
	介護保険事業	456,862	3,219	10,099	47,448
	後期高齢者医療事業	453,044	55,779		42,497
	国民年金事業	3,730	3,730		0
保健衛生	母子保健事業	65,000	5,570	500	6,304
	予防事業	190,271	3,026	3,148	19,694
	国民健康保険診療所事業	95,000			10,162
	その他	264,106		222	28,229
合 計		7,651,968	3,282,065	547,669	408,883
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。					





地方創生推進交付金活用事業

K O N A N

■ 地方創生推進関連事業 予算額：46,265千円

(財源内訳：国庫補助金23,132千円、基金繰入金（振興基金）23,133千円)

《きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠：主な事業内容》

ピックアップ事業

《継続事業》

【観光】（目的）観光客の数・滞在時間・消費を増加させ、第3次産業の活性化につなげる。

- 地域観光資源活用事業補助金（予算額1,800千円）：湖南三山めぐりの宣伝広告、市内トレイルウォーキング等
- 観光情報発信事業補助金（予算額2,000千円）：動画コンテンツ追加制作、県と連携した観光キャンペーン等
- ふるさとづくり観光振興事業補助金（予算額2,000千円）：三雲城址周辺の町並みのAR再現
- 湖南市ブランド化事業（予算額308千円）：効果的なシティプロモーションのための広報アドバイザー他

【農福連携】（目的）幅広い人にとって働く場を確保し、農業振興、高齢者の健康・生きがいづくり等につなげる。

- シルバー健康農業塾事業（予算額800千円）：高齢者を対象に野菜づくりの学習・実技を行う農業塾を実施
- 特產品等マーケティング支援事業（予算額6,000千円）：「ここびあ」出荷予定事業者を対象としたマーケティング手法に関するセミナー等の実施
- 障がい者等就農支援事業委託（予算額2,000千円）：農業と障がい者就労のマッチングを実施

【まちづくり】（目的）市民主体のまちづくりにより市民の郷土への愛着心を醸成し、働き手となる人口を確保。

- 地域活性化先進モデル交付金（予算額7,000千円）：まちづくり協議会が地域課題の解決等のために取り組む事業をメニュー化した新型交付金
- 次世代参画まちづくり提案事業（予算額1,000千円）：市内外の若者等による政策コンテストの実施

【人材確保（県連携事業）】（目的）地域で働く人口を増加させ、企業や地域の持続的な発展につなげる。

- 人材育成支援事業委託（予算額600千円）：ワークライフバランス、在宅ワーク等の取組を推進するセミナー

《新規事業》

【移住・定住】（目的）空家を活用した移住定住の促進、市内の魅力の発信により人口減少を抑制する。

- 空家等対策運営事業委託（予算額3,046千円）：空家活用ハブセンター（仮称）を設置し、空家の適正管理に加え、居住希望者とのマッチングにより空家の活用を促進する
- ホームページ制作コンサルティング業務委託（予算額3,932千円）：シティプロモーションの中心となるホームページリニューアルに向けた分析等





主要投資的事業

K O N A N

■ 普通建設事業費

【普通建設事業費】**20.1億円**〔H29年度：26.2億円〕

新規事業としては、安心安全を支える防災拠点として、また分散した行政機能を集約するために庁舎整備にかかる基本設計業務を予算化しています。継続事業としては、子どもの学習環境の整備のため小学校空調機整備事業を実施します。平成30年度においては継続実施してきた義務教育施設の耐震化事業および道路事業の竣工の目途が立ったことから、市民の利便性向上および安心安全の確保に係る新規事業について予算化しています。

なお、道路事業については新規事業への投資を極力抑え、継続事業となる市道甲西駅美松線および市道吉永山手線の新設改良や道路橋梁の長寿命化および維持補修に対し優先的に予算化しています。

【主な投資的事業】※建設事業費および付隨経費

①庁舎整備事業〔総事業費（H30～H33）：64億7千万円〕

H30予算：9千2百万円

事業内容：庁舎整備設計業務委託

②三雲駅周辺整備事業〔総事業費（H26～H32）：24億5千4百万円〕

H30予算：3億2千7百万円

事業内容：駅周辺都市再生工事、駅周辺街路整備工事、北口駅前広場用地購入費 他

③石部駅周辺整備事業〔総事業費（H30～H35）：29億2千9百万円〕

H30予算：4千4百万円

事業内容：石部駅周辺整備業務委託 他

④市道甲西駅美松線道路新設事業〔総事業費（H29～H31）：7億6百万円〕

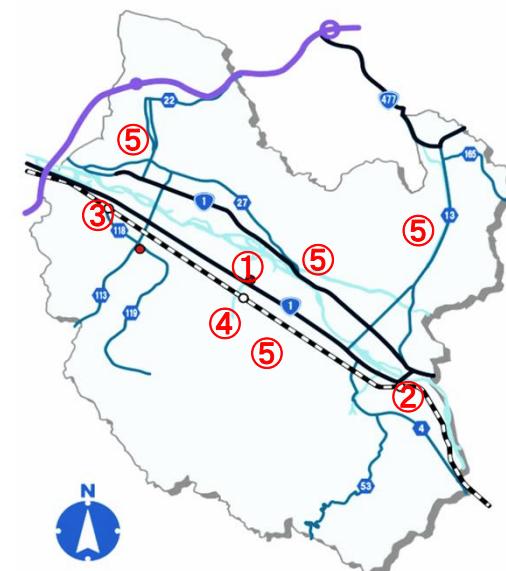
H30予算：3億4千万円

事業内容：道路新設工事

⑤小学校空調設備整備事業〔総事業費（H29～H31）：6億6千4百万円〕

H30予算：3億4千6百万円

事業内容：設計業務委託、監理業務委託、整備工事



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

